

## Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

### 5月の事業活動、改善の勢いが後退

#### 主な動向

- 新規事業の伸びが鈍化し、受注残が減少
- 雇用は引き続き増加
- サービス単価の上昇率が縮小、しかし購買コストは加速的に上昇

データ収集期間 5月11日～25日

日本のサービス業は第2四半期半ばの5月も引き続き業況が改善した。しかし勢いは過去6ヶ月で最大だった4月から後退した。新規事業の伸びが前月から大きく後退したが、雇用は増加し、このため受注残が減少した。

売上の伸び鈍化に伴い、サービス単価の上昇も勢いが緩和した。しかし購買コストは前月よりも大幅に上昇した。とはいえ、景況感は改善した。

本調査の主要指数である季節調整済み**事業活動指数**は、4月の52.5から下がって5月は51.0となり、サービス業の事業活動の伸びが減速したことを示した。とはいえ今回で事業活動の増加は連続20ヶ月となった。

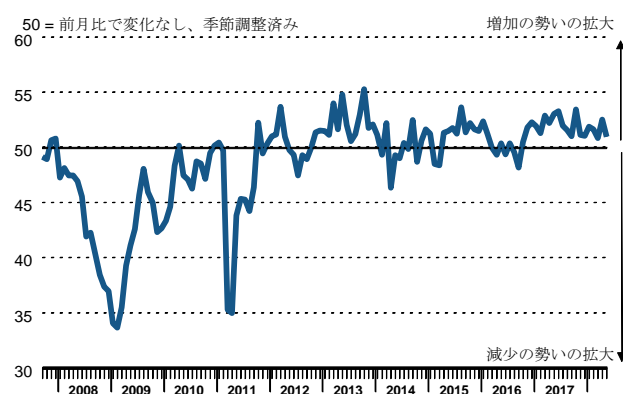
同様に、日本の製造業でも生産高の伸びの減速が見られた。この結果、5月の**Nikkei複合生産高指数**は、4月の53.1から下がって51.7となった。

小幅ながら事業活動が増加した理由としては、新店舗のオープンと新規契約の獲得が指摘された。しかし事業活動の全般的傾向と同じく、5月は新規事業の伸びも4月から減速した。増加率は2016年9月以降で最小だった。それでもなお新規事業の増加はこれで22ヶ月連続となった。

製造業でも5月は新規受注の増加の勢いが鈍化した。しかしサービス業と比べれば、はるかに大幅な伸びだった。

需要圧力の減少にもかかわらず、日本のサービス業の雇用は5月も引き続き増加した。雇用は2017年1月以来、毎月増加している。とはいえ今回の増加率は小幅で、過去3ヶ月で最小だった。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

雇用が増加した一方、新規受注の増加の勢いが鈍り、受注残が昨年末以来始めて減少した。受注残の減少率は過去22ヶ月で最大だった。

一方製造業の受注残は5月に増加した。過去7ヶ月で最小幅という雇用増の鈍化が背景にあった。

価格面を見ると、日本のサービス業の購買コストは食品、燃料、人件費の値上がりを背景に引き続き上昇した。上昇の勢いは加速したが、第1四半期と比べれば小幅だった。

しかし購買コストの加速的上昇にも関わらず、サービス単価の伸びはペースダウンした。このためサービス業の利益マージンは縮小した。またサービス単価の上昇率は、10ヶ月続く現在の連続上昇期間で最小だった。

2017年2月からの傾向に続き、製造業の購買コストはサービス業を上回る勢いで上昇した。しかも今回の上昇率は4月よりも大きかった。しかし製造業の製品価格は5月に伸びが縮小した。

事業活動の伸び縮小にも関わらず、企業の今後の見通しは5月も引き続き強気だった。根拠としては新製品の発売と好調な需要見通しが挙げられた。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「日本のサービス業は5月も引き続き拡大基調を示したが、成長の勢いは過去6ヶ月で最大だった4月から後退し、小幅となった。

新規事業の伸びが過去20ヶ月で最小になるなど、需要状況悪化のサインが懸念される。企業は事業活動の継続を図るなか、受注残の消化を開始した。このため5月の受注残は5ヶ月ぶりに減少した。

もっとも、明るい材料を探せば、企業は新規事業の継続的増加を支えにサービス単価を引き上げた。しかしそれも、現在10ヶ月続く連続上昇期間で最も小幅な勢いだった。」

- 以上 -

## Nikkei日本サービス業PMI<sup>®</sup>は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手になさいただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



### Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



### JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



### VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



### POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



### MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



### 動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



### 印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

### IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール [joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

Eメール: [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

マーケット&コミュニケーション Jerrine Chia

電話: +65 6922 4239

Eメール [jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

### 日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

Eメール: [koho@nex.nikkei.co.jp](mailto:koho@nex.nikkei.co.jp)

### エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

**購買担当者指数™ (PMI®)** 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 [economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)

### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。